

# 損益計算書

(単位:百万円)

費			用		収			益		
科	目	当期	前期(ご参考)		科	目	当期	前期(ご参考)		
		(平成11年4月1日-平成12年3月31日)	(平成10年4月1日-平成11年3月31日)	(平成11年4月1日-平成12年3月31日)			(平成10年4月1日-平成11年3月31日)	(平成11年4月1日-平成12年3月31日)	(平成10年4月1日-平成11年3月31日)	
経常	損益	売上原価	151,969	130,282	製品売上	526,311	528,738			
		期首たな卸高	67	84	力 入 売 上	526,055	528,482			
		当期製品製造原価	153,610	131,757	副 産 物 売 上	255	255			
		当期製品自家使用高	1,632	1,493						
		期末たな卸高	75	67						
		(売上総利益)	(374,342)	(398,456)						
		供給販売費	260,535	274,590						
		一般管理費	71,918	79,575						
		(事業利益)	(41,887)	(44,289)						
		営業雑費用	133,703	134,838	営業雑収益	133,731	136,128			
		受注工事費用	37,676	44,731	受注工事収益	37,947	46,172			
		器具販売費用	96,026	90,106	器具販売収益	95,653	89,688			
		附帯事業費用	26,799	26,581	その他営業雑収益	129	267			
(営業利益)	(50,199)	(54,047)	附帯事業収益	35,083	35,049					
の	部	営業外費用	17,541	17,667	営業外収益	6,808	7,203			
		支払利息	2,236	2,559	受取利息	181	294			
		社債利息	3,772	5,044	有価証券利息	220	276			
		社債発行差金償却	12	12	受取配当金	1,447	1,748			
		社債発行費償却	147	222	賃貸料収入	1,527	1,521			
		社債償還損	2,714	5,889	為替差	690	—			
		借入金償還損	3,084	—	雑 収 入	2,740	3,362			
		投資有価証券売却損	—	1,917						
		投資有価証券評価損	3,786	—						
		雑 支 出	1,786	2,022						
	(経常利益)	(39,465)	(43,583)							
特別	特別	特別	特別	特別	特別	特別	特別	特別		
損部	損失	損失	損失	利益	利益	利益	利益	利益		
	固定資産圧縮損	139	1,205	固定資産売却益	151	1,254				
		139	1,205		151	1,254				
	(税引前当期利益)	(39,477)	(43,632)							
	法人税等	19,150	26,500							
	法人税等調整額	4,199	—							
	当期利益	24,527	17,132							
	合 計	702,085	708,375	合 計	702,085	708,375				

当期利益	24,527
前期繰越利益	29,409
過年度税効果調整額	32,767
税効果会計適用に伴う特定資産買換等圧縮積立金取崩し	135
税効果会計適用に伴う特定ガス導管工事償却準備金取崩し	1,635
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩し	183
自己株式消却額	4,923
中間配当額	6,251
利益準備金積立額	625
<b>当期末処分利益</b>	<b>76,860</b>

注(当期)子会社との取引高  
 売上高 9,868百万円  
 仕入高 75,016百万円  
 営業取引以外の取引高 20,545百万円

## 利益処分

当期末処分利益	76,860,976,070円
特定資産買換等圧縮積立金取崩し	14,724,601
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	236,051,041
海外投資等損失準備金取崩し	253,677,375
合 計	77,365,429,087

これを次のとおり処分いたしました。

利益準備金	596,182,452円
利益配当金	6,194,305,198

(1株につき2円50銭)

取締役賞与金	66,000,000
特定ガス導管工事償却準備金	164,620,477
別途積立金	30,000,000,000
次期繰越利益	40,344,320,960

(注)1. 平成11年12月10日に6,251,066,015円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 特定資産買換等圧縮積立金、特定ガス導管工事償却準備金および海外投資等損失準備金の取崩額ならびに特定ガス導管工事償却準備金の積立額は、租税特別措置法に基づいたものであります。なお、当期からの税効果会計の適用に伴い、税効果相当調整後の金額により表示しております。